令和 2年度

事務事業評価表( 令和元年度 の実績評価)

記入年月日

								5 th 5 th 1 th 1 th 1			T	和 2 年	4 月 20 日
事務事業名 桃山学園建設事業					○事業				事業区分		担当		
							新規/継続	継続	事務事業No.	020103000931			
					政策体	本系上の		•		単独/補助	補助	所属課	090101
政策	総合語	計画の放			0201		校教育						学校教育課
策		政策名	)	C	)2 生	きがい	を育む	学びのまちづくり				課長名	
体		施策名	)	C		校教育						グループ	営繕グループ
系		手段名	)	C	3 (3)	教育環	境の整	備				担当者名	
					財務記	会計上の	の位置の	tt		事業期間			
-	<b>P</b> 算科目	会計	款	項		事業	細	一般会計		期間限定複数類		成27 年度	19 10 70 1 1/2/
		01	10	01	11	01	00	桃山小中一貫教育校	建設事業	□→ 期間限別	in は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	役入量を(3)	)投入量の右側に記入
77	大合根拠												

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

## (1)事務事業の概要

## ①事務事業の概要(事務事業の全体像)

| 桃山中学校区において、小中学校適正配置に関する保護者等の合意が形成され、真壁小学校と紫尾小学校の統合及び桃山中学校とあわせて施設一体型の小中一貫教育校を設立することに関する教育委員会への要望及び市議会への請願 が行われた。

議会ではこれを受けて請願を採択し、新たな小学校校舎を桃山中学校敷地内に建設するための予算が議決された。

平成29年度に建設工事が完了し、平成30年4月に開校された。

※30年度は、耐震基準以下の真壁小学校校舎の解体工事及び南給食センター の解体工事を行う。真壁小解体工事は令和元年まで繰越しとなる。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

- 設計業務委託
  - 公募型プロポーザルの実施による設計業者の選定
  - 平成28年7月末までに実施設計完了
- 建設工事発注
- 平成29年2月竣工
- 工事監理委託
- 引越等の検討 ・備品の購入
- ・小学校の解体、跡地施設の処理
- ※30・31年度は、真壁小・南給食センターの解体事業を含む

(	2)	事務章	<b>『業の手段・対象・</b>	意図と各指	漂. 指標値の推移	3									
(2)事務事業の手段・対象・意図と各指標 (1)手段 (担当者の活動内容)						· (活動量を表 <sup>・</sup>	ず指標)	単位	30年		01年度	02年度	03年度	04年度	
									(実統		(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
					打合せ回数				10	0,00	7.00	0.00	0.00	0.00	
ě	受託		を託 この協議		質疑回答数				(	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	工事 工事		養務委託		参考事例視察回		(	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
					解体工事件数	件	2	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00			
2	対象	₹ (≣	<b>隹、何を対象にしてい</b>	(るのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	30年		01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (目標)	
					桃山中学校区区	桃山中学校区内小中学校				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			義務教育学校校舎 並区内小中学校		桃山中学校区区	校		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00			
	للايار	1 J-1.	~er3.J·I·J·IX						(	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3	意図		この事業によって対象 るのか)	をどう変え	⑥成果指標 (対象における意図の達成度 を表す指標)			度単位	30年		O1年度 (実績)	O2年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (月標)	
. 4	t/l/v I ·			-#II	統廃合となる小中学校数			校	(2 4.1.	<sub>(夏)</sub> (O),(O)(O)	0.00	0.00	0.00	0.00	
貫	教育	校校台	交敷地内に施設一体 きを建設することに まが第四担港で美容	より、学区	新設された義務	  新設された義務教育学校数				1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
内の児童生徒が適正規模で義務教育を受け られるようにする。									(	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					30年度		年度	02年月	<b>=</b>		·	·	. #	間限定	
(	3)	投え	(事業費)の推	移 -	(実績)		+ /2 !績)	(計画)	-					於	
			国庫支出金  千円		C		0		0					0	
		財	県支出金	千円	C	-	0		0					0	
投	事	源	地方債	千円	149,400		78,800		0					3,024,966	
	業費	内訳	使用料・手数料	千円		-	0		0					0	
٦.	貸	九	その他	千円	-	-	4,248		0					174,770	
入	l ⊢	一般財源 千円 事業費計(A) 千円			4,882 4,248 154,282 83,048				0					3,199,736	
	$\vdash$		ラ乗員前(A) 規職員従事人数	人	3.00人	3.00		0.00人	-					3,199,730	
量	l ⊦		正然确身化争入数 人 3.00人 3.00人			0.0070									
	01年度事業費 実			実績(千円)	に続く、「一人」			I 02年度事業費			予算(千円)				
	15 工事請負費 83,048														
事															
業															
養															
の															
内							-								
訳 															
						92040					<u></u>	=1			
					合 計		83,048					合	計	0	

	事務事業名	桃山学園建設事業	事務事業No.	20103000931	所属課学校教育課								
	平成27年3月議会に	治したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのこだ。こおいて、桃山中学校区保護者から統合に関する請願 ののでは、水山中学校区保護者から統合に関する請願のできる。 のでは、水田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大	書が提出され、議会										
	統合準備委員会委員だ 園が開校した。	して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者) が参加するワークショップにおいて、新校舎に関する											
	See】 2. 評価の部	* 原則は事前評価。 	項目										
	①政策体系との整合性	(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意	図することが結果に結	びついているか?)									
終っ													
了	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 対象校は桜川市立の小中学校であり、市内の小中学生に適正な学習環境を確保することになるため、市が達成する目的として												
	妥当である	妥当である。											
	③ 成果の向上余地	(成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とある/											
	向上余地がない	この事業の推進により、市が計画した適正配 30年度は解体工事などである。		学校区において達成さ	れることになる。								
有	<ul><li>④廃止・休止の成果/</li></ul>	への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無	とその内容は?)										
D 効性	影響有	30年4月に桃山学園が開校し建設工事は終センターの解体工事を行わないといけない。			の校舎等の解体工事と合わせ、南給食								
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) □ 具体的な手段、事務事業名												
	余地がない	類似事業は特にない。											
効	⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)												
率性	他市町村の学校建設事業費と比較しても建設工事にかかる費用は安価になっており、削減は難しい。建設工事にかかる職員人件費についても基本的に通常業務と兼務で行っており、削減の余地は無い。												
公	⑦ 受益機会・費用負	担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏ってい	1て不公平ではないか?	。受益者負担が公平・公正	になっているか?)								
平性	公正・公平である	市内小中学校すべてを対象とした適正配置基 いう目的であることから、公正・公平である		設計画であり、市内児	童生徒の適正な学習環境を確保すると								
_		の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映	) 全体総括(振り返り	后少占\									
(	1) 1次評価者とし D目的妥当性 ■ 2有効性 ■ 3効率性 ■ D公平性 ■	平成282 適切 □ 見直し余地あり 業者との	∓11月に建設工事を )連携を密に取って進 ∓4月に桃山学園とし	開始され、毎週の定例 められた。	会議を行い、工事監理事業者、建設事								
(3	う後の事業の方向!	生	2次可)		(4) 改革・改善による期待成果								
		続 → □ 改革改善を行う	の再設定 □ 生の改善 □	公平性の改善	(終了・廃止・休止の場合は記入不要)								
	□ 廃止 □ 休	止 → □ 現状維持 □ 統廃症	合ができる □	連携ができる 丿	削減 維持 増加 向								
(:	5) 改革,改善を実	現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			成維								
					果梅低下								
					(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 -								
		び改革改善に向けての指摘事項	10 = 11 = 11	/									
	1) 課長評価	(2)		西 (課長評価により、 が、解体工事とも終了し	C、D判定及び確認が必要な場合)								
	果長確認後の評価	明比維持) の・数マ 廃止 は止	記欄 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2										